

札幌市産業振興ビジョン骨子（案）

第1章 産業振興ビジョンの基本的な考え方

1 ビジョン策定の背景と必要性

- ・経済・社会環境が大きく変化し、全国的に景気が落ち込む中、北海道・札幌市経済も低迷しており、大変厳しい状況が続いている。
- ・本市の経済は、これまで人口の増加に比例して、経済は成長してきたが、人口減少時代に突入しようとしている。少子高齢化も進み、産業の担い手である生産年齢人口も減少していく。
- ・そのような変化に対応し、足腰の強い経済基盤を確立する必要がある。
- ・本市経済を取り巻く環境の変化や、実体経済の動きを的確に捉え、中長期的な視点から、本市が目指すべき方向や、行政の果たすべき役割を明確にするためのビジョンを策定する。

2 ビジョンの期間

- ・札幌市産業振興ビジョンは、平成23～32年度の10年間の期間として定める。
- ・この産業振興ビジョンをベースとして、今後10年間の産業振興施策に取り組む。

3 ビジョンの位置づけ

- ・「第4次札幌市長期総合計画」の方向性を踏まえた産業振興分野の今後の展開を示したものとす。
- ・本市が別途策定している計画等との整合性をとり、連携を図って産業振興に結びつける。
- ・札幌市中小企業振興条例に基づく総合的な施策とする。
- ・本ビジョンに基づき、各年度の予算における具体的事業を展開する。

4 基本方針

札幌広域都市圏の中の札幌として取り組む
北海道経済の牽引役としての役割を果たす
中小企業等の創意工夫と自主的な努力を尊重する
産学官連携を促進する
国や北海道等関係機関と連携を図る

【札幌広域都市圏】

本ビジョンでは、経済的・社会的に特に関係の深い周辺の10市町村を札幌広域都市圏とする。

（札幌市、苫小牧市、小樽市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村）

第2章 札幌市産業の現状・課題

1 現状分析 札幌市産業の現状分析(資料集)参照

(1) 経済成長の経緯・景気の動向

経済成長の経緯

・札幌市の人口は、戦後、高度経済成長とともに増加の一途を辿っており、昭和45年に人口100万人を突破した。さらに、昭和47年の札幌オリンピック開催、政令指定都市への移行等を経た後も人口増加が続き、平成21年5月には、東京都特別区、横浜市、名古屋市に次いで、人口190万人を突破した(資料集p.1「札幌市の人口と市内総生産額の推移」参照)。

・かねてから、北海道には重点的な開発予算が投じられている。北海道の人口比率は全国の約5%であるが、平成15年度までは、全国の開発予算に占める北海道開発事業費の割合は、約10%を占めていた(資料集p.1「全国の開発予算に占める北海道開発事業費」参照)。

・このように、北海道の経済成長は、人口の増加と北海道への重点的な公共投資の配分によるところが大きく、その結果、札幌市の市内総生産額も増加を続け、平成18年度には総額6兆8,694億円と、東京都特別区、大阪市、横浜市、名古屋市、福岡市に次ぐ全国で6番目の経済規模の都市となっている。

・しかしながら、出生率の低下等に伴い、現在、人口の増加は鈍化傾向にあるほか、北海道開発事業費の割合も減少傾向にある。

札幌市景気の動向

・名目総生産の推移をみると、平成初期は、日本経済は堅調に推移していたが、拓銀破綻の影響を受けた北海道経済は、平成8年から平成18年の10年間で、名目総生産が約1割減と低迷を続けている。札幌市も、北海道と同様、低迷傾向にある(資料集p.2「総生産の推移(名目)」参照)。

・加えて、平成20年秋には世界規模での金融危機が生じ、札幌市内企業の景況感(景気動向指数(B.S.I.):景気を「上昇」とみる企業の割合から「下降」とみる企業の割合を引いたもの)についても、平成20年度下半期は77.9と、過去最低を記録した(資料集p.2「札幌市内企業の景気動向指数(B.S.I.)の動き」参照)。

・今後、国による景気対策等の取組に期待することはもちろん、一時的な消費刺激だけではなく、将来を見通した長期的な展望を抱き、北海道・札幌の強みを生かした足腰の強い経済基盤を確立することが必要である。

(2) 人口動向

総人口の推移

ア) 人口増加率と将来人口の推移

・札幌市の人口は戦後増加を続け、昭和 45 年に 100 万人を、平成 21 年に 190 万人を突破した。しかしながら、現在、人口の増加率は鈍化傾向を示している（資料集 p3「人口増加率と将来人口の推移」参照）。

・北海道の人口は、すでに全国を上回るペースで減少が続いており、国立社会保障・人口問題研究所の予測では、平成 17 年から平成 47 年までの 30 年間で、合計 122 万人減少する見込みである。札幌市の人口についても、平成 32 年に減少に転ずる見込みである（資料集 p3「将来人口の推移」参照）。

イ) 自然増加及び社会増加の推移

・札幌市人口増加数の合計では、平成 14 年の 13,049 人から縮小傾向が続き、平成 20 年には 4,000 人を割っている。

・人口動態を「自然増加（出生 - 死亡）」と「社会増加（転入 - 転出）」とに分けると、近年は男性・女性とも、自然増加の縮小よりも、社会増加の縮小のほうが大きくなっている。

・男性については、すでに自然増加数が減少しており、平成 20 年には社会増加数も減少に転じている（資料集 p4「札幌市男女別人口動態の推移」参照）。

ウ) 北海道の人口に対する割合

・札幌市、札幌広域都市圏とも、平成 32 年以降人口減少に転ずる見込みであるが、北海道全体の人口に対する札幌市、札幌広域都市圏の人口割合は増加傾向で推移する見込みである（資料集 p4「北海道の人口に対する割合の推移」参照）。

生産年齢人口の推移

・札幌市の総人口は現在も増加が続いているが、生産年齢人口（15 歳～64 歳）については、平成 17 年をピークに、減少が始まっている。北海道、札幌広域都市圏についても、同様に生産年齢人口は減少している（資料集 p5「札幌市、北海道、札幌広域都市圏の年齢別人口の推移」参照）。

高齢化の進展

・札幌市の老年人口（65 歳以上）の割合は、全国、北海道に比べ低くなっているものの、全人口に占める割合が、平成 2 年に 9%であったものが、平成 17 年には 17%とほぼ倍増している。今後も、老年人口は増加を続け、平成 32 年には約 28%に達する見込みである（資料集 p6「65 歳以上の人口割合の推移」参照）。

・北海道、札幌市とも、生産年齢人口を含む総人口が減少する中で、今後、高齢化の進行は避けられない課題である。

全人口に占める女性の割合

・全国平均や他の政令市と比較すると、札幌市は、全人口に占める女性の割合が高いといえる。特に、生産年齢人口（15歳～64歳）において、女性の割合が高い傾向が見られる（資料集 p6「全人口に占める女性の割合」参照）。

人口流出

ア）札幌市内と道内外との転出入者数の推移

・札幌市から道内各市町村への転出者数、道内各市町村から札幌市への転入者数は、ともに減少傾向である。平成19年の男女合計では、13,294人の転入超過となっている（資料集 p7「札幌市と道内の転出入者数の推移」参照）。

・平成19年の札幌市から道外への転出者数の合計は34,015人、道外から札幌市への転入者数の合計は25,266人であり、差し引き、計8,749人の転出超過となっている。男性・女性とも、転出者数が平成16年以後伸びを示し、転入者数も減少傾向であることにより、転出超過数は年々増加している（資料集 p7「札幌市と道外との転出入者数の推移」参照）。

イ）年代別転入超過・転出超過の推移

・転出入を年代別にみると、道内との関係においては、全年代で転入超過となっており、特に、15歳～24歳に集中している。また、道外との関係においても、平成20年では、全年代で転出超過となっている。このうち、特に大学や大学院を卒業して就職する年齢が多い20代の転出超過が多くなっており、超過数も年々増加している（資料集 p8「道内から札幌市内への転入超過数」、「札幌市内から道外への転出超過数」参照）。

ウ）市外への転出者の移動前後の産業別就業割合

・札幌市内から道内各市町村への転出者は、転出前に比べて農林水産業に就業する割合が高くなっており、卸・小売業、医療・福祉業、飲食・宿泊業などの第三次産業に就業する割合が低くなっている。

・一方、札幌市内から道外への転出者は、転出前に比べて製造業に就業する割合が大幅に上昇しており、金融・保険業や医療・福祉業などの第三次産業に就業する割合が低くなっている（資料集 p9「札幌市内から道外転出者の移動前後の産業別就業割合」参照）。

エ）大学卒業者の道外転出状況

・札幌市内の大学卒業者の道外への就職状況は、男性、女性ともに年々増加しており、平成20年度には、男性の約半数が道外に就職している（資料集 p10「札幌市内大学卒業者の道外就職状況」参照）。

オ）札幌広域都市圏と札幌市内の通勤流入と流出

・札幌市の就業者総数のうち、計7%が周辺の広域都市圏から流入している。市町村別に見ると、江別市が一番多く、次いで、石狩市、北広島市となっている。

- ・札幌市に住む就業者のうち、6%が広域都市圏へ流出している。市町村別にみると、石狩市、江別市、北広島市の順に多くなっている（資料集 p10「札幌市内就業者に占める他市町村からの通勤割合」「札幌市内就業者に占める他市町村への通勤割合」参照）。
- 有業率の推移
- ・全国平均や他の政令市と比較すると、札幌市の総有業率は低水準である。特に65歳以上の有業率が低い（資料集 p11「有業率」「年代別有業率」参照）。

(3) 産業特性

各種産業構造資料

ア) 従業員規模別、資本金規模別の企業割合

- ・札幌市の企業の9割以上は、中小企業で占められている。
- ・従業員規模別で見ると、従業員4人以下の企業が半数を超えている（資料集 p12「従業員規模別、資本金規模別企業数」参照）。

イ) 事業所と従業員数の産業別割合

- ・札幌市及び札幌広域都市圏の産業構造は、事業所数、従業員数ともに、全国に比べて製造業などの第2次産業の割合が低く、卸売・小売業、飲食・宿泊業、サービス業などの第3次産業の割合が中心の産業構造となっている。また、第3次産業が中心である傾向は、札幌広域都市圏よりも札幌市において顕著である。
- ・全国と札幌市の従業員数の産業別割合を比較すると、製造業で最も差が生じており、札幌市の製造業の従業員数は、全国の製造業の1/4となっている（資料集 p13「事業所数と従業員数の産業別割合」参照）。

ウ) 産業別事業所数の推移

- ・平成8年から平成18年までの10年間において、札幌市の産業別事業所数をみると、情報通信、医療福祉、農林漁業において、事業所数が増加しており、全国や北海道と比較して大きい増加率となっている。反対に減少しているのは、鉱業、製造業、金融・保険業であり、全国や北海道と傾向はほぼ一致している（資料集 p14「産業別事業所数の増減」参照）。

エ) 総生産額の産業別内訳(名目)

- ・総生産額を産業別に見ると、全国と比べて、北海道と札幌市は製造業の割合が低く、特に札幌市では、全国の1/4にも満たない。また、卸・小売業やサービス業の割合が全国・北海道よりも多く、第三次産業中心の産業構造となっている（資料集 p15「国内、道内、市内総生産の産業別内訳」参照）。

オ) 全事業所に占める支店の割合

- ・市外に本店を持つ事業所の割合は、他の大都市と比べると低水準となっており、京都、大阪に次ぎ3番目に低い（資料集 p16「総事業所数に占める支店の割合」参照）。

事業所の新規開業率と廃業率

ア) 新規開業率

- ・開業率を、他の大都市と比較すると、神戸市、仙台市に次ぎ、高水準となっている。
また、産業別内訳をみると、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業が特に多くなっている（資料集 p17「新規開業率」「平成 18 年産業別開業率」参照）。

イ) 廃業率

- ・廃業率は、14 大都市中最も高い(仙台市、福岡市と同率)。産業別にみると、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業が高くなっており、開業率と同様の傾向となっている（資料集 p18「廃業率」「平成 18 年産業別開業率」参照）。

ウ) 新規開業数と廃業数の差異

- ・新規開業数と廃業数を比べると、廃業数のほうが多くなっているが、新規開業数と廃業数の差異の全事業所数に占める割合は、札幌市は、広島市、さいたま市および神戸市に次いで高くなっている。
・産業別にみると、医療・福祉、教育・学習、複合サービスで、新規開業率が廃業を上回っている（資料集 p19「総事業所数に占める（新規開業数 - 廃業数）の割合」「総事業所数に占める（新規開業数 - 廃業数）の産業別割合」参照）。

有効求人倍率

- ・有効求人倍率は、北海道、札幌圏ともに全国平均を大きく下回ってきたが、平成 20 以降は、急激な景気後退の影響のため、全国的に低くなっている。
・札幌圏の有効求人倍率を職業別でみると、「保安」、「情報処理や社会福祉などの専門・技術」、「運輸・通信」の有効求人倍率が高く、「事務」の倍率が低くなっている（資料集 p20「有効求人倍率の推移」「札幌圏の職業別の有効求人倍率の推移」参照）。

域際収支

ア) 北海道の域際収支

- ・北海道の域際収支は、1 兆 5,481 億円の移輸入超過となっている。産業別でみると、製造業の移輸入が特に大きく、商業も移輸入超過が多くなっている（資料集 p21「北海道の域際収支」「北海道の産業別移輸出入額」参照）。

イ) 札幌市の域際収支

- ・札幌市の域際収支は、4,625 億円の移輸出超過となっている。産業別でみると、商業とサービス業の移輸出が特に大きくなっており、反対に製造業の移輸入が多くなっている（資料集 p22「札幌市の域際収支」「札幌市の産業別移輸出入額」参照）。

一人あたり市民所得

- ・一人あたり市民所得は、13 大都市中最下位となっている（資料集 p23「平成 18 年度一人あたり市民所得」参照）。

(4) 都市機能

北海道・札幌の自然

ア) 平均気温及び降水量

・札幌市では、4月から6月は晴天が多く、街はさわやかな緑と花々に彩られる。梅雨もなく、7月、8月の盛夏の平均気温は 20 を超え、美しい紅葉の秋、銀世界への冬へと、季節の変化も鮮明である（資料集 p24「札幌市の月別平均気温と降水総量」参照）。

イ) 災害発生状況

・札幌は、全国的にみても台風の接近回数が少ないほか、雷や地震の被害も少ないなど、自然災害のリスクは少ないといえる（資料集 p24「地域別台風接近数の平年値」p25「雷日数の平年都市別比較」過去 30 年間の震度 3 以上の地震回数都市別比較」参照）。

北海道・札幌市のビジネスコスト

・札幌駅周辺のオフィスビル賃料は、東京丸の内・大手町エリアの約 3 割である。また、広大な土地に囲まれた北海道の土地価格は、他都府県に比べると、格安であり、商業地、工業地とも、東京都に比べ、1 / 10 以下の投資で良好な土地を入手できる（資料集 p26「エリア別募集表示平均賃料」「用途別土地平均価格」参照）。

札幌周辺の交通ネットワークの概況

ア) 旅客航空輸送

・平成 21 年 8 月現在、新千歳空港は道内国内線 4 路線、道外国内線 22 路線、国際線 9 路線を有する。丘珠空港は、道内国内線 5 路線を有している（資料集 p27「北海道内の旅客航空路線一覧」参照）。

・最近 5 年間で、道外国内線はほぼ横ばいの推移であるが、国際線は 2 倍強の輸送推移となっている。なお、道内国内線は、約 2 割の減少となっている（資料集 p27「北海道の航空輸送推移」参照）。

イ) 旅客船舶輸送

・札幌広域都市圏内の旅客用港湾は、苫小牧港と小樽港の 2 つであり、平成 21 年 8 月現在、苫小牧航路は 7 路線、小樽航路は 3 路線を有する。なお、国際航路はない（資料集 p28「北海道内の旅客船舶路線一覧」参照）。

・北海道全航路に占める苫小牧航路の割合は 44%、小樽航路の割合は 11%となっている。最近 5 年間の輸送実績は、ほぼ横ばいで推移している（資料集 p28「北海道の船舶輸送推移」参照）。

ウ) 旅客バス輸送

・北海道内のバス輸送合計に占める札幌支局の割合は、約 7 割である。最近 5 年間の北海道全体のバス輸送は減少傾向にあるが、北海道バス輸送全体に占める札幌支局の輸送割合は、ほぼ横ばいで推移している（資料集 p29「バス輸送推移」参照）。

エ) 旅客 JR、地下鉄等の輸送

・ 旅客 JR 輸送をみると、札幌 - 小樽間、札幌 - 新千歳間は、それぞれ年間 2,000 万人以上の輸送実績のある道内鉄道の大動脈である(資料集 p29「札幌を基点とした都市圏の JR 輸送推移」)

・ 最近 5 年間の地下鉄輸送の推移をみてみると、僅かではあるが増加傾向を示している。一方、路面電車の輸送は、ほぼ横ばいである(資料集 p30「地下鉄、路面電車輸送人員の推移」参照)。

オ) 貨物航空輸送

・ 最近 3 年間で、国内航空路線の貨物量は微増だが、国際航空路線の貨物量は 2 割減少している。国内航空貨物路線のうち 6 割が東京路線である(資料集 p30「航空貨物主要路線別輸送量」)

カ) 貨物船舶輸送

・ 最近 10 年間における北海道の輸出と輸入を合わせた貨物流動(外貿)は、約 3.5 倍の伸びを示している。北海道の外貿のうち、84.5%を苫小牧港で占めており、小樽港は 6.3%、石狩湾振興は 4.9%となっている(資料集 p31「港湾別外貿コンテナ取扱量の推移」「国際海上ネットワークの状況」参照)。

北海道・札幌市の農業、水産業の概況

ア) 食料自給率

・ 日本の食料自給率(カロリーベース)は、40%であり、他の主要国と比べて低水準となっており、60%を輸入に頼っているのが現状であるが、北海道の食料自給率は 198%と、極めて高い数値となっている(資料集 p32「主要国別食料自給率(カロリーベース：平成 15 年度)」「食料自給率(カロリーベース)の推移」参照)。

イ) 北海道・札幌市の農業の状況

・ 北海道・札幌市の農家数は、ともに年々減少傾向にあり、平成 17 年の札幌市の農家数は、15 年前(平成 2 年)の農家数の約半数になっている(資料集 p33「農家数の推移」参照)。

・ 農業産出額は、北海道は全国の 11.6%を占めており、日本最大の食料供給基地といえることができる。米、小麦、大豆、かぼちゃ、たまねぎなど、日本一の収穫量を誇る農畜産物も多数ある(資料集 p33「平成 19 年農業種別産出額内訳」p34「北海道が日本一の収穫量を占める主な農畜産物」参照)。

ウ) 北海道の水産業の状況

・ 全国の漁業生産量は、最近 10 年間で減少傾向にあるが、北海道の漁業生産量は、ほぼ横ばいである。(資料集 p34「漁業生産量の推移」参照)

・ 北海道の漁業・養殖業生産量は、全国 1 位であり、全国の 26%を占めている。一方、北海道の水産加工品の生産量の割合は、全国の 19%となっており、漁業、養殖業生産

量のシェアに比べて低くなっている（資料集 p35 「北海道の漁業・養殖業生産量の全国に占める割合」「北海道の水産加工品生産量の全国に占める割合参照」）。

エ）札幌市中央卸売市場の概況

・札幌市中央卸売市場の取扱量は、青果物ではほぼ横ばいの傾向であるが、水産物は、ここ 10 年間に 50 万トンほど減少している。冷凍魚介類、加工品類の減少が要因として挙げられる。（資料集 p35 「札幌市中央卸売市場取扱数量及び金額の推移（青果物）」 p36 「札幌市中央卸売市場取扱数量及び金額の推移（水産物）」）

・取扱の産地別内訳は、青果物、水産物とも道外産に比べ、道内産の取扱いが多いが、果実に関しては、77%が道外産の取扱いとなっている（資料集 p36 「卸売市場産地別の内訳」参照）。

札幌市内の工業団地

・札幌市は、業種ごとのニーズに合わせた特徴ある工業団地を持つ。交通インフラも整備されており、主要都市間や空港、港湾などの物流拠点へのアクセスもスムーズである（資料集 p37 「札幌市内の工業団地一覧」参照）。

・広域都市間連携による企業誘致を進めており、平成 21 年度には、石狩市と企業誘致に関する協定を締結している。

商店街、NPO 法人の概要

ア）商店街数の推移

・平成 10 年に 129 であった商店街店舗数は、最近 10 年で 2 割減少している。同様に、商店街加盟店舗数も減少傾向にある（資料集 p38 「札幌市商店街数の推移」参照）。

イ）NPO 法人数の推移

・NPO 法人の伸び率は、鈍化傾向にあるが増加を続けており、平成 21 年 3 月末現在の札幌市の NPO 法人数は、668 である。札幌市の NPO 法人数は、北海道の法人数の 45% を占めている。

・平成 21 年 7 月現在の札幌市 NPO 法人の活動分野としては、「保健、医療又は福祉の増進」が 48% と最も多く、次いで、「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」（10.3%）、「環境の保全」（8.9%）、「まちづくりの推進」（8.3%）の順に高くなっている（資料集 p39 「NPO 法人の推移」「札幌市 NPO 法人の活動分野別割合」参照）。

札幌広域都市圏の大学等教育機関

・札幌広域都市圏には、国公立大学 5 校、私立大学 19 校、短期大学 10 校が設置されている。これらの大学・短大の総数は、北海道の大学・短大の総数の 6 割を占めており、札幌を中心に、教育機関が集積していると言える（資料集 p40 「大学・短期大学の一覧」参照）。

・札幌市内大学の学科別内訳は、社会科学が最も多く、次いで工学、人文科学となっている。また、短期大学の学科別内訳は、教育、人文、家政の順となっている（資料

集 p41「札幌市内大学、短期大学の学生数」参照）

・平成 19 年度に札幌市の大学を卒業した者の産業別就職割合では、卸売・小売業が 21.6%と最も高く、次いでその他サービス業、金融・保険業の順となっている（資料集 p41「札幌市大学卒業者の産業別就職割合」参照）。このように、学科内訳、卒業者の産業別就職割合ともに、多岐の分野に渡っており、札幌市は、産業界が必要とする人材を育成・輩出する土壌が整っていると言える。

観光客数及び主要観光スポットの概況

ア) 札幌市の主な観光施設・観光行事

・平成 20 年度の札幌市の主な観光施設への入場者は、モエレ沼公園、円山動物園、滝野すずらん公園の順であった。最近 5 年間でモエレ沼公園は約 2 倍の入場者数となっているほか、円山動物園の入場者は近年回復傾向にある。

・札幌市では、世界的な知名度を誇る「さっぽろ雪まつり」のほか、大通納涼ビアガーデンが開催されるさっぽろ夏祭り、さっぽろライラック祭りなどが開催されている。これに加え、平成 20 年度から「北海道・札幌の食」をテーマに、「さっぽろオータムフェスト」が始まり、四季を通じて多様なイベントが楽しめることとなった。このオータムフェストの平成 21 年度の入場者は 130 万人を超えている（資料集 p42「主な観光施設、観光行事入場者数の推移」参照）。

イ) 観光客数の推移

・北海道の観光客総数のうち、札幌市への観光客は 3 割弱である。
・札幌市への観光客数は、平成 18 年度は 1,410 万人であったが、平成 20 年度は 1,296 万人と、近年は減少傾向にある。
・札幌市観光客の道内客、道外客別の内訳は、道内客が約 56%、道外客が約 44%となっている。（資料集 p43「観光客数の推移」「北海道、札幌市観光客の道外客・道内客別の割合」参照）。

ウ) 外国人観光客の状況

・北海道の外国人宿泊者数のうち、札幌広域都市圏への宿泊者数は 41%、札幌市への宿泊者数は 37%である。最近 5 年間で、札幌広域都市圏及び札幌市への宿泊者数は 3 倍強の伸びを示している（資料集 p43「外国人延べ宿泊者数の推移」参照）。
・平成 20 年度札幌市外国人宿泊者数を国別でみると、台湾からの宿泊者が 30%と最も多く、以下、香港、韓国、中国の順となっている。その他のアジア各国からの宿泊者数を加えると、約 9 割がアジアからの観光客で占められている。
・北海道全体の国別内訳は、札幌と比べ、台湾、オーストラリアからの宿泊者数の割合が高くなっている。なお、札幌広域都市圏の国別内訳は、札幌市とほぼ同様の傾向を示している（資料集 p44「平成 20 年度国別外国人宿泊者数」参照）。

札幌市の文化芸術施設等の概況

ア) 札幌市の主な文化芸術施設

・札幌市には、「世界最高水準の響き」と高い評価を得ている札幌コンサートホール（Kitara）のほか、芸術の森、モエレ沼公園など、特徴的な文化施設や博物館等が点在している（資料集 p45「主な文化芸術施設、博物館の一覧」参照）。

・現在、札幌市内の指定文化財は、豊平館、時計台など国指定文化財 15 件のほか、道指定文化財 3 件、市指定文化財 9 件の計 27 件である。また、札幌市資料館など国登録有形文化財が 14 件ある（資料集 p46「札幌市登録文化財・指定文化財の一覧」参照）。

イ) 音楽関連イベント、施設

・毎年 7 月から 8 月にかけて、世界三大音楽教育祭の一つと言われるパシフィック・ミュージック・フェスティバル（PMF）が開催され、5 万人前後の入場客で賑わっている（残り 2 つの音楽祭は、タングルウッド音楽祭（アメリカ）、シュレスヴィヒ＝ホルシュタイン音楽祭（ドイツ））（資料集 p47「PMFの概要」参照）。

・札幌には、プロオーケストラ札幌交響楽団があり、同交響楽団の観客数は年間 10 万人を超え、近年増加傾向にある（資料集 p47「札幌交響楽団観客数の推移」参照）。

・札幌コンサートホール（Kitara）の入場者数は年々増加傾向にある。また、大ホールは約 9 割という高い稼働率を示している（資料集 p47「Kitara 入場者数・利用率の推移」参照）。

札幌市のスポーツ施設等の概況

ア) 札幌市内の主なスポーツ施設

・札幌市には、屋内・屋外施設、夏季対応、冬季対応施設等、様々なジャンルのスポーツ施設が存在している。特に、スキー場、ジャンプ競技場、スケートリンク場、リュージュ対応施設など、冬季対応型施設が幅広く存在している（資料集 p48「札幌市の主なスポーツ施設の一覧」参照）。

イ) 札幌ドーム入場者数

・平成 13 年 6 月にオープンした札幌ドームは、プロ野球をはじめ、サッカー、コンサート、展示会、見本市等、様々な用途で利用されている。平成 19 年に開催された F I S ノルディックスキー世界選手権札幌大会では、クロスカントリー会場として使用された。

・平成 16 年に「北海道日本ハムファイターズ」が誕生したが、その翌年以降、札幌ドームの入場者数は増加傾向を示している（資料集 p49「札幌ドームのイベント別入場者数及び稼働率」参照）。

ウ) スキー場リフト利用者数

・平成 10 年度に 130 万人を超えていたスキー場リフトの利用者数は、スキー場の廃止等の影響もあり、平成 20 年度の利用者数は、平成 10 年度の約 6 割に減少している（資料集 p50「スキー場リフト利用延べ人数」参照）。

エ) スポーツ種類別行動者率

・札幌市民の主なスポーツの種類別行動者率は、「ウォーキング・軽い体操」24.7%、「ボウリング」14.2%、「器具を使ったトレーニング」10.2%の順となっており、健康型スポーツの実施傾向がうかがえる（資料集 p50「主なスポーツの種類別行動者率」参照）。

札幌市の都市イメージ

ア) 市政世論調査の結果

・札幌市市政世論調査において、「札幌が好きか」という設問に対し、平成 21 年度調査では 97.6%の市民が「好き」、「どちらかと言えば好き」と答えていた。「好き」、「どちらかと言えば好き」を合わせた郷土意識は、30 年連続 90%を超えている。

・札幌が好きな理由としては、「緑が多く自然が豊か」、「四季の変化がはっきりしていて季節感がある」が毎年上位 2 位までを占めており、自然環境の要因が大きい（資料集 p51「郷土意識、札幌が好きだと思ふ理由」参照）。

イ) 来札観光客満足度について

・札幌の観光地としての総合満足度は、「満足」、「まあ満足」を合わせると 85.5%であった。項目別では、「おみやげ品」（満足、まあ満足合計 86.6%）、「食事や食べもの」（満足、まあ満足合計 85.4%）等の満足度が高くなっている。

・札幌と聞いて思い浮かべるイメージとしての自由記載をもとにした分類では、「ラーメン」、「食べ物が美味しい」など「食分野」に関するものが 28.9%と最も高かった（資料集 p52「来札観光客の滞在中の満足度、札幌のイメージ」参照）。

ウ) 地域ブランド調査

・民間シンクタンクが実施する「地域ブランド調査 2009」の結果、平成 18 年の調査開始以来、3 年連続総合全国 1 位であった札幌市の順位は、函館市に続き全国 2 位となった。

・項目別では、「観光意欲」、「産品購入意欲（食品）」において全国 1 位、「魅力度」において全国 2 位、「情報接触度」、「居住意欲」において全国 5 位であった（資料集 p53「地域ブランド調査 2009 の結果」参照）。

2 課題

人口減少と少子高齢化への対応

・人口減少の流れの中で、生産年齢人口の減少、高齢化の進展が顕著である。経済規模縮小（労働力人口の減少、消費人口の減少）への対応が急がれる。

人材の流出と雇用情勢の悪化

・札幌市から道外への転出者、特に男性、若年層において人材の流出が顕著である。また、就業率も低く、有効求人倍率など雇用情勢も厳しい状況が続いている。若年層や女性を含む雇用を創出する産業の振興と創出が必要である。

製造業をはじめとしたものづくり産業の脆弱性

・事業所、従業員ともに、全国に比べ製造業など第2次産業の割合が低い。雇用創出効果が高く、他産業への波及効果の大きい分野である製造業をはじめとした「ものづくり産業」の振興が必要である。

都市機能の強みの活用不足

・札幌市は、食資源や都市イメージにおいて優位性があるほか、大学等の教育機関、観光・文化芸術・スポーツ関連施設の集積など、多様な都市機能を有している。北海道・札幌の強みを生かした産業振興により、北海道・札幌の経済を活性化する必要がある。

第3章 札幌市産業の目指す姿

目指す姿

札幌の経済を支えている中小企業が時代の変化に対応しながら、活発な事業展開を通じて、北海道経済を活性化させる

札幌広域都市圏を中心に、道内の産業間の結びつきが強まり、世界に躍進する産業が活躍する

国内外から人や企業が集まり、活発な交流活動が生まれることにより経済活力が高まる

積雪寒冷地といった特性や、北海道が持つ資源を活かした事業活動が展開されるとともに、新たな付加価値が創造される

市民生活に直結した産業が振興することで、地域に賑わいを生み出し、暮らしの安全と安心を確保するとともに、豊かな暮らしを実現する

産業振興の最終目的

雇用の場を確保・創造

企業・就業者の収入増加

税収増加による市民サービス向上

第4章 施策展開に向けた視点

1 道内需要の拡大（北海道内経済の循環の形成・強化）

道内取引の拡大により、道内生産を増加させる

【域内経済取引の活発化】

- ・企業間取引における、道内企業との取引促進
- ・業種間連携や産学官連携等、道内企業同士の連携強化

【道産品の域内消費促進】

- ・企業・市民・道民に対する道産品の価値の理解・消費促進

2 道外需要の創出（北海道における外需型産業の育成）

市内・道内の人口減少による市場の縮小に伴い、道外の新たな市場を開拓する

【道外市場の開拓】

道外・海外（特にアジア・ロシア）の成長を視野に入れ、新たな市場を開拓

【観光産業を中心とした交流人口の増加による需要拡大】

道内・海外からの観光客を誘致することで、新たな需要を創出

第5章 施策展開に当たって

1. 施策展開の方向性

(1) 社会情勢の変化に対応する

人口減少（市場縮小）への対応

- ・道外から札幌への移住や道外と札幌との二地域居住の促進により、豊富なネットワークを持つ人材等の誘致を図り、労働力人口の増加や地域消費の増加を図る。
- ・市内・道内の人口減少に伴う消費者人口の減少を補うため、新規市場としての道外、海外への販路開拓支援を行う。平成21年度に行った「札幌市産業振興ビジョン策定に係る基礎調査」においても、将来展望に向けた対応として、対象市場の拡大(国内・海外)を挙げている割合は合計で25%となっている(アンケート報告書 p10「問6」参照)。
- ・人口減少に伴う既存事業の市場縮小に対応するため、新分野進出支援により、新たな市場の開拓支援を行う。「札幌市産業振興ビジョン策定に係る基礎調査」においても、新分野進出について、「行っている」「現在取り組む計画がある」「将来取り組む意向はある」を合計すると約半数にのぼる(アンケート報告書 p13「問8-1」参照)。

少子高齢化への対応

- ・労働力人口の減少に対応するため、女性・シニア層が活躍する事業活動を創出することで、潜在的労働力の活用を図る。
- ・高齢化社会の到来により、必要性や重要性が高まる医療、福祉、健康分野の振興を図る。「札幌市産業振興ビジョン策定に係る基礎調査」においても、新分野進出を実施しているか、考えている企業のうち、13%が医療・健康分野、16%が介護・福祉分野を対象分野として挙げている(アンケート報告書 p14「問8-2」参照)。
- ・高齢化の進展や商業集積地の衰退といった札幌市内の地域構造の変化に対応するため、地域社会と産業活動の共栄を図るコミュニティビジネスやソーシャルビジネス等、生活関連サービス産業を創出、振興する。

グローバル化への対応

- ・アジア、ロシア等は、急速な経済発展を遂げており、今後の世界経済の中で重要な地位を占める。
- ・北海道、札幌市との地理的位置関係や、農業技術や積雪寒冷地で培った技術の活用という観点から優位性があるアジア・ロシア等の海外戦略に対して支援する。

地球環境問題への対応

- ・平成 21 年度に行った「札幌市産業振興ビジョン策定に係る基礎調査」において、「新分野・新業務への取組で重視している分野」として最も多く挙げられたものが「環境・リサイクル」である（アンケート報告書 p14「問 8 - 2」参照）。都市・生活型の時代にある中で、自然環境の喪失、地球温暖化問題への対応は欠かせない課題である。
- ・地球環境、都市環境の保全と産業振興との両立を図るとともに、産学官共同での積雪寒冷地ならではの環境技術やシステムの研究開発を進め、事業化していく。
- ・地球温暖化防止のため導入され始めている太陽光発電、雪冷熱エネルギー、地中熱エネルギーなど新エネルギー分野の振興を図り、新たな環境ビジネス機会の増大につなげる。

(2) 北海道・札幌広域都市圏の強み・可能性を活かす

～地域の資源、特長を活かす～

豊富な北海道の食資源

- ・食糧自給率 198% である食糧基地としての北海道の機能をさらに強化させ、移輸出型産業として成長させる。
- ・北海道の素材を活かした機能性食品・化粧品分野の振興
- ・観光・医療・健康・バイオなど異業種との連携による新しい展開
- ・道内最大の消費地札幌での道産食品消費を促進
- ・効果的・効率的な道外・海外販路拡大方策の検討
- ・アジア・ロシアを中心とした海外戦略の推進

北海道・札幌の魅力を活かした観光

- ・国際的観光都市としての位置づけ強化
- ・食、スポーツ、文化芸術など他の振興策との連携
- ・高速道路・新幹線など中長期的なインフラ整備の効果の取込
- ・広域市町村との連携強化
- ・美容・健康サービス産業との連携

プロスポーツや雪国の特性を活かしたスポーツ

- ・雪国の特性を活かしたウインタースポーツの活性化による関連産業の振興
- ・プロスポーツチームを軸とした関連産業の活性化
- ・高齢化社会を意識したスポーツ産業の振興

世界に誇れる文化芸術

- ・文化芸術施設やイベント等を有効活用した都市観光・集客交流の活性化
- ・文化芸術の持つ創造性を活かし、市民の主体的な活動と連動した産業の振興

積雪寒冷地技術など、教育機関や研究機関等の知の集積

- ・住宅や設備など積雪寒冷地における技術を活かした産業の振興
- ・大学や最先端技術系の専門学校のほか、研究機関や公設試験場の集積による産学官連携による産業の振興

- ・積雪寒冷地技術など、教育機関や研究機関等の知の集積

道産素材を活用した機能性食品、化粧品を始めとするバイオテクノロジー

- ・北海道の素材を活かした機能性食品・化粧品分野及び研究機関の集積を活かした医療・医薬、研究支援分野の振興

人材、企業の集積や冷涼な気候など環境負荷軽減型の地域特性を活かしたIT

- ・人材や企業が集積していることに加え、冷涼な気候など環境負荷軽減型の地域である特性を活かすとともに、他産業との連携を図ったIT産業の振興

札幌の都市機能と北海道の自然の魅力を活かしたコンテンツ

- ・クリエイター人材の集積を活かした、札幌の都市機能と北海道の自然に魅力を活かした映像関連分野を中心とするコンテンツ分野の振興

(3) 中小企業の経営基盤強化と創業の促進

人材育成

- ・人口減少時代に到来する中であって、各産業を支える、次代を担う多様な人材の確保、育成が欠かせない。平成21年度に行った「札幌市産業振興ビジョン策定に係る基礎調査」においても、「事業推進において重視していること」として最も多く挙げられたものが「人材の育成・確保」である（アンケート報告書 p23「問9」参照）。
- ・現在札幌市では、札幌市産業振興センターにおいて経営管理、スキルアップ等の各種人材育成セミナーを開催しているが、引き続き、時代の変化に対応した、企業のニーズに合わせたセミナーを開催し、さらなる充実を図っていく。また、教育機関、産業界、行政が連携し、新たな時代に対応できる人材を総合的に育成していく。

人材活用

・有効求人倍率が全国に比べ低く、若年層の流出が比較的多いという状況にある中で、働く意欲を持つ市民が、その持てる能力を十分に発揮できるよう、就業環境を整備する必要がある。

・現在札幌市では、若年層を対象にした就業促進支援事業等を行っているが、引き続き若年者等への就業意識の啓発や能力開発を行うとともに、女性、中高年齢者、障がい者の意欲、能力を引き出すなど、潜在的な人材を活用する取組を積極的に進めることで、雇用のミスマッチの解消に努める。

融資・金融相談

・平成21年度に行った「札幌市産業振興ビジョン策定に係る基礎調査」においては、「行政に望む支援策」として最も多く挙げられたものが「融資等資金支援」であった（アンケート報告書 p26「問10」参照）。

・札幌市では現在、市内中小企業者等が低利で安定した資金調達が円滑にできるよう、各種融資制度を設けている。今後も引き続き、各種施策に対応した融資を行うが、景気の動向や金融環境の変化を踏まえ、各支援センターや金融機関と連携し、中小企業が利用しやすい融資制度の創設や金融相談体制の強化に努めていく。

経営、創業アドバイス

・中小企業は、その規模の小ささ故に大企業と比較して利用可能な経営資源には限りがあるため、経営上の問題に直面した際に自らの力で解決することは困難が伴うことから、経営基盤強化のためには、各種相談支援体制の充実が欠かせない。

・現在札幌市では、札幌中小企業支援センターにおいて、経営や融資等に関する各種相談を行っており、引き続き、利用者のニーズに合わせた相談業務を行っていく。

・また、廃業率が開業率を上回り、事業所数が減少する中で、経済規模の拡大のためには、開業率を高めていく必要がある。さらに、比較的就業率の低い女性や、これまで培ってきた豊富なノウハウやネットワークがある団塊の世代等が積極的に起業することで、本市産業振興に寄与し、雇用の増大につながる。これらのことから、積極的な企業支援策を展開し、創業アドバイスの充実を図っていく。

2. 地域経済を牽引するエンジン

(1) 北海道の一次産品を活かした「食」

- ・北海道の食料自給率は198%であり、日本最大の食料基地である。北海道の食はブランド力を有しており、他都市と比べても大きな強みといえる。大消費地・札幌で道産の食を消費し、地産地消を一層推進することで、北海道経済を牽引していく。
- ・農商工連携、産学官連携による新商品、新技術等の開発を進め、道内の一次産品を地元で加工し、付加価値を付け、道内で生産、加工、販売していくとともに、国内外に道産の食のブランド力を発信し、販路を拡大していく。
- ・研究機関の集積を活かして、北海道の食材による機能性食品・化粧品分野の振興を図り、外需を獲得していく。

(2) 他産業への経済波及効果が高い「ものづくり」

- ・足腰の強い地域経済を確立していくためには、外需型産業の育成と域内経済循環の促進が必要であり、そのためには、雇用創出効果が高く、他産業への波及効果の大きい分野である製造業などのものづくりを振興していく。
- ・特に、北海道には農林水産物など一次産品が豊富であることから、これらに付加価値を付けて、道内で販売し、域内経済循環を促進してくほか、外需を獲得していく。
- ・戦略的な企業誘致施策を行うことで、企業の集積、雇用の創出を図る。

(3) 北海道・札幌の特性を活かした「観光」

- ・さっぽろ雪まつりやYOSAKOIソーラン祭り、歴史的資産である時計台など既存のイベントや施設を生かした観光施策を積極的に推進する。また、雪国の特性を活かしたウィンタースポーツやプロスポーツチームによる魅力を活かした観光を振興する。
- ・台湾、香港、韓国、中国など東南アジアを中心に、海外からの観光客が増加傾向にあり、アジア、ロシアをターゲットにした観光客誘致を展開する。
- ・札幌には医療機関や芸術文化施設が集積していることから、これらの強みを活かしたヘルシーツーリズムやアートツーリズムなど新たな観光メニューを開発していく。札幌は女性の比率が高いという特性を活かして、美容・健康サービス産業との連携を図り、女性をターゲットにした観光メニューを開発していく。

第6章 ビジョンの運用体制

- ・ビジョン策定後は、中小企業振興審議会をはじめ、市内中小企業者等の意見を踏まえながら、進行管理を行っていく。
- ・また、10年間の中長期的な計画であるが、この間に大きな経済の構造変化が生じた場合は、柔軟にビジョンの内容を改定する。その際は、中小企業振興審議会の意見のほか、中小企業者等の意見を反映させて見直しを行う。